

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	36,272,406	40,372,968	実質収支比率	10.5	8.6						
市町村名	多治見市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	2,356,595	1,961,121	(※1)	(88.0)	(89.4)	経常収支比率	84.6	85.7			
人口	22年国調(人)	112,595	産業構造				首都	×	2,231,401	1,786,540	標準財政規模	21,315,614	財政力指数	0.77	公債費負担比率	12.0	0.80	12.9
	17年国調(人)	114,876					近畿	×	407,304	114,361								
	増減率(%)	-2.0	17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還金	19,106	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	-	-	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	114,805	第1次	310	298	低開発	×	積立金取崩し額	870,000	804,000	連結実質赤字比率	2.8	実質公債費比率	-	-	-	3.9	
	22.03.31(人)	115,314	0.5	0.5	指数表選定	○	実質単年度収支	75,392	-282,335									
	増減率(%)	-0.4	第2次	19,686	22,124			基準財政収入額	11,128,794	11,940,968	将来負担比率	-	-	-	-	-	-	
面積(km ²)	91.24		第3次	33.4	36.8			基準財政需要額	15,197,655	15,303,248	資金不足比率(※3)	-	-	-	-	-	-	
人口密度(人/km ²)	1,234			38,446	37,610			標準税収入額等	14,300,379	15,429,871								
世帯数(世帯)	40,200			65.2	62.5			経常経費充当一般財源等	17,375,549	17,309,782								
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,789,392	31,261,518	うち公的資金	20,310,878	21,274,754				
	市区町村長	1	9,800		一般職員	697	2,212,278	3,174	債務負担行為額(支出予定額)	3,385,087	4,920,417							
	副市区町村長	2	8,200		うち消防職員	103	322,596	3,132	収益事業収入	-	-							
	収入役	-	-		うち技能労務職員	110	341,330	3,103	土地開発基金現在高	2,270,553	2,270,210							
	教育長	1	6,500		教育公務員	40	131,520	3,288	積立金	4,716,402	4,195,719							
	議会議長	1	5,700		臨時職員	-	-	-	減債基金	4,402,314	3,722,068							
	議会副議長	1	5,200		合計	737	2,343,798	3,180	現在高	8,459,264	8,861,571							
	議会議員	22	4,750		ラスバイレス指数	-	-	-	96.9	その他特定目的基金	-	-						

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	14,131,116	39.0	13,172,892	66.7	普通税	13,163,377	93.2	118,767	議会費	280,183	0.8	-	280,183		
地方譲与税	329,974	0.9	329,974	1.7	法定普通税	13,163,377	93.2	118,767	総務費	5,131,675	15.1	96,650	4,355,282		
利子割交付金	67,495	0.2	67,495	0.3	市町村民税	7,064,674	50.0	118,767	民生費	10,485,306	30.9	93,346	5,611,752		
配当割交付金	29,081	0.1	29,081	0.1	個人均等割	167,671	1.2	-	衛生費	3,524,120	10.4	734,118	2,010,634		
株式等譲渡所得割交付金	8,645	0.0	8,645	0.0	所得割	5,810,210	41.1	-	労働費	159,153	0.5	-	148,348		
地方消費税交付金	995,734	2.7	995,734	5.0	法人均等割	306,379	2.2	-	農林水産業費	169,137	0.5	10,582	19,466		
ゴルフ場利用税交付金	71,955	0.2	71,955	0.4	法人税割	780,414	5.5	118,767	商工費	660,761	1.9	30,408	525,116		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,432,722	38.4	-	土木費	5,447,554	16.1	3,492,497	2,669,290		
自動車取得税交付金	93,969	0.3	93,969	0.5	うち純固定資産税	5,424,299	38.4	-	消防費	1,401,458	4.1	455,326	989,518		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	176,657	1.3	-	教育費	3,438,183	10.1	703,583	2,871,171		
地方特例交付金	181,873	0.5	181,873	0.9	市町村たばこ税	489,293	3.5	-	災害復旧費	106,247	0.3	-	89,020		
児童手当及び子ども手当特例交付金	87,696	0.2	87,696	0.4	鉦産税	31	0.0	-	公債費	3,072,843	9.1	39,191	3,005,845		
減収補填特例交付金	94,177	0.3	94,177	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支費用	39,191	0.1	-	31,528		
地方交付税	5,332,313	14.7	4,572,823	23.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	4,572,823	12.6	4,572,823	23.2	目的税	967,739	6.8	-	歳出合計	33,915,811	100.0	5,655,701	22,607,153		
特別交付税	759,490	2.1	-	-	法定目的税	967,739	6.8	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	21,242,155	58.6	19,524,441	98.9	入湯税	9,515	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	18,546	0.1	18,546	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	15,173,194	44.7	10,743,882	10,515,919	51.2	
分担金・負担金	186,828	0.5	-	-	都市計画税	958,224	6.8	-	人件費	6,365,805	18.8	5,846,948	5,645,071	27.5	
使用料	648,158	1.8	16,225	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	4,181,131	12.3	3,742,436	-	-	
手数料	650,597	1.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,734,546	16.9	1,891,089	1,884,109	9.2	
国庫支出金	4,374,317	12.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,072,843	9.1	3,005,845	2,986,739	14.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	合計	14,131,116	100.0	118,767	内 元利償還金	3,072,843	9.1	3,005,845	2,986,739	14.5	
都道府県支出金	1,904,782	5.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	450,407	1.2	161,230	0.8	合計	98.0	92.4	97.6	92.0	その他の経費	12,980,669	38.3	10,332,399	6,859,630	33.4
寄附金	11,103	0.0	-	-	徴収率	98.0	92.4	97.6	92.0	物件費	5,971,243	17.6	4,597,128	3,347,229	16.3
繰入金	2,002,763	5.5	19,883	0.1	(%)	98.5	94.5	98.1	93.9	維持補修費	225,618	0.7	190,950	190,950	0.9
繰越金	1,070,379	3.0	-	-	市町村民税	97.4	90.4	96.8	90.1	補助費等	2,228,514	6.6	1,827,069	1,233,545	6.0
諸収入	572,671	1.6	1,313	0.0	純固定資産税	-	-	-	-	うち一部事務組合負担金	212,113	0.6	211,642	134,869	0.7
地方債	3,139,400	8.7	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	2,896,441	実収収支	511,515		積立金	2,593,122	7.6	2,251,653	2,087,906	10.2
うち臨時財政対策債	800,000	2.2	-	-	下水道	929,068	再差引収支	387,149		積立金	1,798,287	5.3	1,465,494	-	-
歳入合計	36,272,406	100.0	19,741,938	100.0	病院	282,524	加入世帯数(世帯)	16,623		投資・出資金・貸付金	163,885	0.5	105	-	-
					上水道	16,548	被保険者数(人)	30,000		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					工業用水道	-	被保険者	90		投資的経費計	5,761,948	17.0	1,530,872	-	-
					国民健康保険	571,714	1人当り	75		うち人件費	10,749	0.0	4,909	-	-
					その他	1,096,587	1人当り	246		普通建設事業費	5,655,701	16.7	1,441,852	-	-
										うち補助	2,808,594	8.3	191,116	-	-
										うち単独	2,790,545	8.2	1,226,774	-	-
										災害復旧事業費	106,247	0.3	89,020	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	33,915,811	100.0	22,607,153	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岐阜県多治見市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得等特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険等特別会計, 介護保険等特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 多治見市文化振興事業団, 多治見市事業公社, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 東濃西部広域行政事務組合, 東濃西部広域行政事務組合(東濃西部総合庁舎), etc.

公債負債の状況(千円・%)

Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分担率. Rows include 元利償還金, 元金償還金, etc.

将来負担の状況(千円・%)

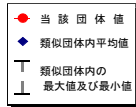
Table with columns: 区分, 将来負担比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分担率. Rows include 将来負担額, 元金償還金, etc.

Summary table with columns: 健全化判断比率, 実質赤字比率, 将来負担比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	114,805 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	91.24 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入	36,272,406 千円	実質公債費比率	2.8%
歳出	33,915,811 千円	将来負担比率	-%
実収支	2,251,401 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-3 H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3
標準財政規模	21,315,614 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3
地方債現在高	31,789,392 千円		

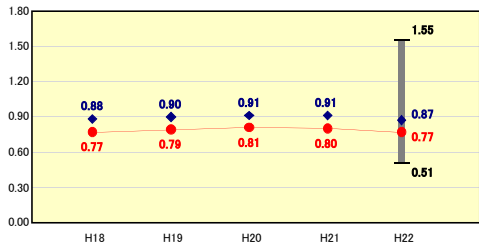


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.77]

類似団体内順位 22/35 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

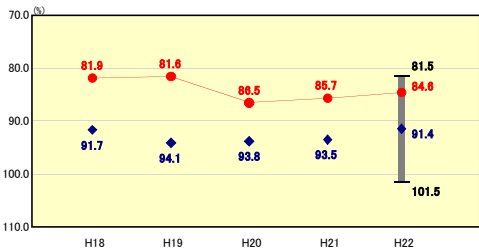


財政力指数の分析欄
 市税の減少による基準財政収入額の減少や財政需要の増加による基準財政需要額の増加により、前年度より0.03ポイント下降した。今後も独自で定めた「多治見市健全な財政に関する条例」に基づく「財政向上指針」により、企業誘致を含む歳入の確保に取り組み、事務事業の見直しを行い経常経費の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.6%]

類似団体内順位 4/35 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

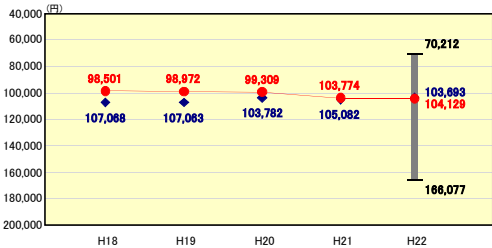


経常収支比率の分析欄
 歳入(経常一般財源)では、地方税が減少(3億円)減少したものの、普通交付税が増加(7億1千万円)した。歳出(経常経費充当一般財源)では、扶助費(2億9千万円)・物件費(1億2千万円)が増加したものの、公債費(2億5千万円)・補助費等(1億6千万円)が減少した。このことにより、1.1ポイント減少した。
 今後も、扶助費や合併特別債の償還による公債費の増加が見込まれるため、行政改革や事務事業の見直しを推進し、経常経費の縮減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,129円]

類似団体内順位 22/35 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

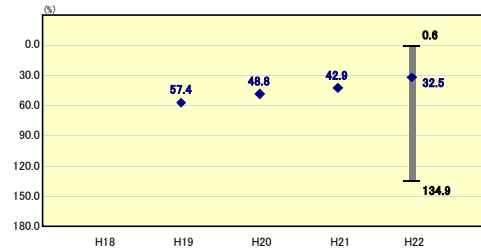


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等の決算額は微減しているものの、年度末人口も減少しているために上昇し、類似団体内平均値を、若干、上回ることとなった。
 今後も、行政改革や事務事業の見直しを実施し、人件費などのコスト削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/35 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

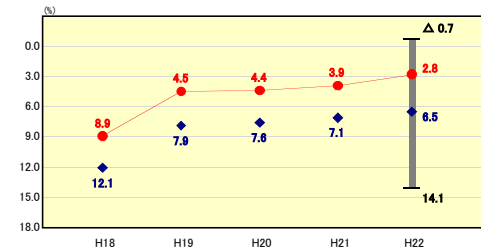


将来負担比率の分析欄
 平成19年度より引き続き比率は算定されていない。今後は新火葬場建設や駅北地区公共施設建設の増加により地方債の増加が見込まれるが、「多治見市健全な財政に関する条例」などに基づき、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.8%]

類似団体内順位 7/35 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

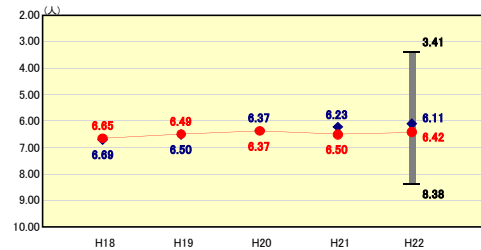


実質公債費比率の分析欄
 「多治見市健全な財政に関する条例」に基づく「財政向上目標」により、地方債残高の合計を580億円以内として、地方債の発行を抑制しているため、類似団体内平均値を大きく下回っている。
 今後も、合併特別債事業などの計画がされており、地方債の発行が見込まれるため、計画的な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.42人]

類似団体内順位 23/35 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

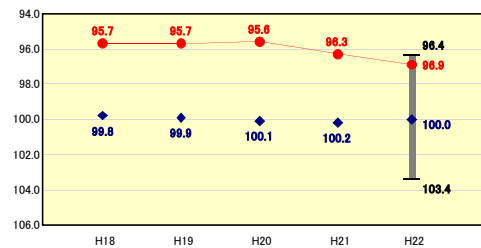


人口千人当たり職員数の分析欄
 市民病院の指定管理者制度移行に伴い病院職員32名が職種転換したものの職員数は減少(13人)し、0.08ポイントの減少となったが、類似団体内平均値を上回っている。平成22年3月に定員適正化計画を見直し、平成27年4月1日時点の目標を782人(全職員)とし、技能労務職の退職不補充や民間委託の推進等により職員削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [96.9]

類似団体内順位 2/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 全国市平均、類似団体内平均値を下回っており、引続き適正な給与水準の維持に努める。

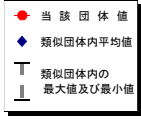
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

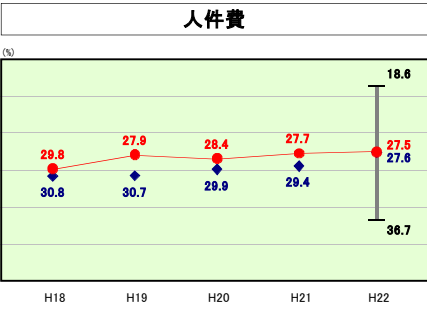
岐阜県多治見市

経常収支比率の分析

人口	114,805人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	91.24	km ²	連結実質赤字比率	-%
人口密度	1,248	人/km ²	実質公債費比率	2.8%
総人口	36,272,406	千円	将来負担比率	-%
総面積	33,915,811	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-3 H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3
実収支	2,231,401	千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3
標準財政規模	21,315,614	千円		
地方債現在高	31,789,392	千円		

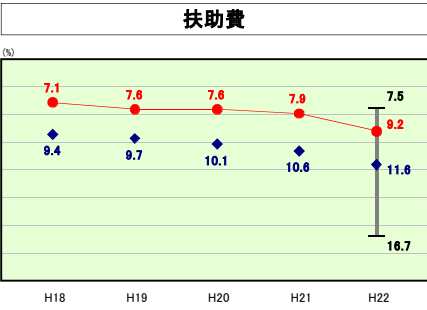


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



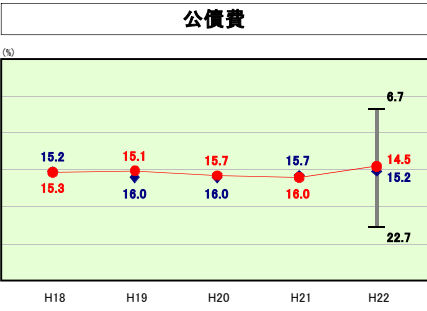
人件費の分析欄

類似団体内平均値とほぼ同じである。平成22年度から市民病院の運営が指定管理者制度に移行し、病院職員32名が職種転換し、一時的に職員数が増加した。平成22年3月に定員適正化計画を見直し、今後は定員適正化計画の推進、業務の民間委託の推進等により人件費の抑制に努める。



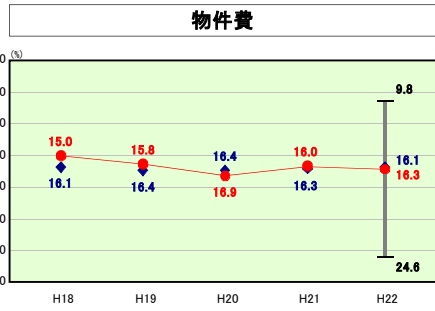
扶助費の分析欄

扶助費に対する経常収支比率は、平成21年度より1.3ポイント上昇しているが、類似団体内平均値を大きく下回っている。しかし、今後も高齢化により増加が見込まれ抑制が難しいが、行政改革を通じて義務的経費の抑制に努め、財政の健全化に努める。



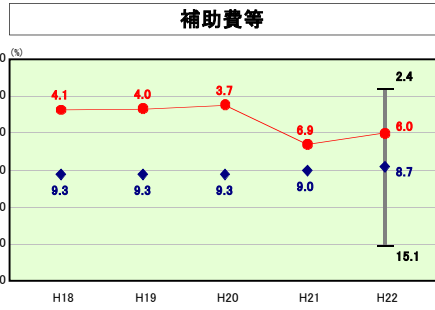
公債費の分析欄

公債費に対する経常収支比率は、平成21年度より1.5ポイント減少し、類似団体内平均値をわずかに下回っている。従来より臨時財政対策債について極力発行を抑えることで公債費の上昇を抑制してきた。しかし、合併特例債事業などが計画されており、公債費の増加が予測されている。将来世代への負担軽減を図るため「多治見市健全な財政に関する条例」に基づき「財政向上指針」により、合併特例事業債の償還財源として減債基金への積立に努め、財政の健全化に努める。



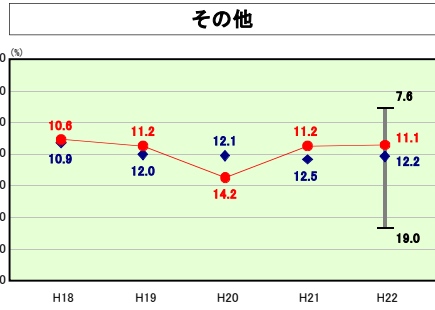
物件費の分析欄

物件費に対する経常収支比率は、平成21年度より0.3ポイント上昇し、類似団体内平均値を上回っている。指定管理制度の導入による民間委託や臨時職員の増員により、物件費は上昇傾向にある。今後も、指定管理制度の導入など適正性を検討し、財政の健全化に努める。



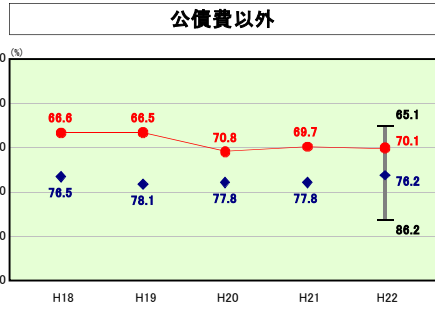
補助費等の分析欄

補助費等に対する経常収支比率は、平成21年度より0.9ポイント減少し、類似団体を大きく下回っている。病院事業会計負担金の減少が大きく影響しているが、今後も、補助金の交付について検討し、適正な補助金の交付を行い、財政の健全化に努める。



その他の分析欄

その他に対する経常収支比率は、平成21年度より繰出金が減少したことにより、1ポイント減となっており、引き続き、類似団体内平均値より下回っている。



公債費以外の分析欄

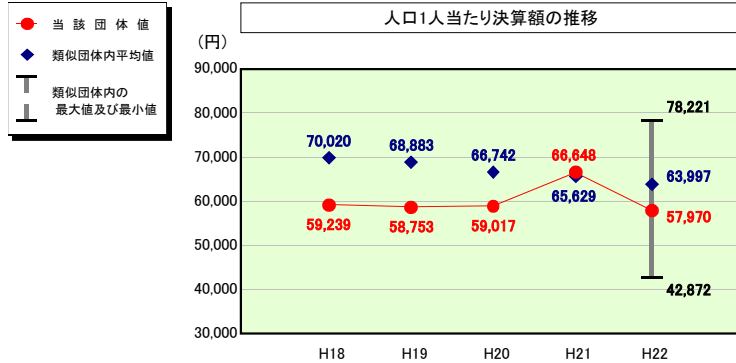
公債費以外に対する経常収支比率は、平成21年度より0.4ポイント増加しているが、類似団体内平均値より大きく下回っている。今後も、「多治見市健全な財政に関する条例」に基づく「財政判断指数」で同様の指標の基準値を73%以内として定めており、引き続き、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県多治見市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



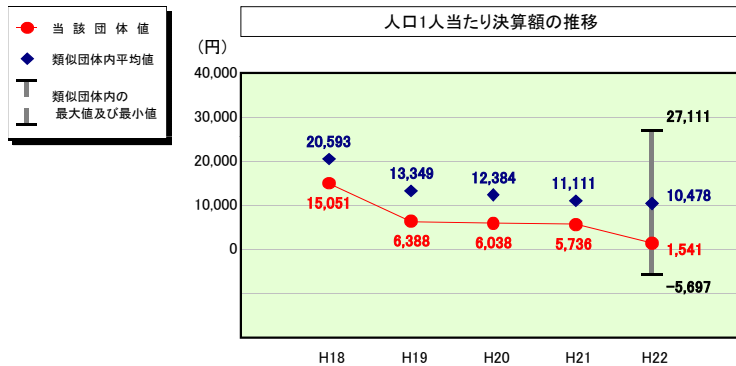
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,365,805	55,449	61,403	▲ 9.7
賃金(物件費)	628,999	5,479	3,983	▲ 37.6
一部事務組合負担金(補助費等)	33,652	293	2,565	▲ 88.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,981	35	212	▲ 83.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	230,970	2,012	2,618	▲ 23.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,749	94	864	▲ 89.1
▲退職金	▲ 618,903	▲ 5,391	▲ 7,647	▲ 29.5
合計	6,655,253	57,970	63,997	▲ 9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.42	6.11	0.31
ラスパイレズ指数	96.9	100.0	▲ 3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

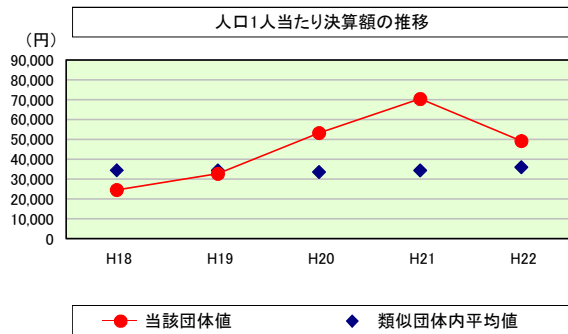


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,072,843	26,766	30,895	▲ 13.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	21	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	877,410	7,643	6,282	▲ 21.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,206	98	1,638	▲ 94.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,172	193	1,024	▲ 81.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 775,607	▲ 6,756	▲ 7,361	▲ 8.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,031,139	▲ 26,402	▲ 22,025	▲ 19.9
合計	176,885	1,541	10,478	▲ 85.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

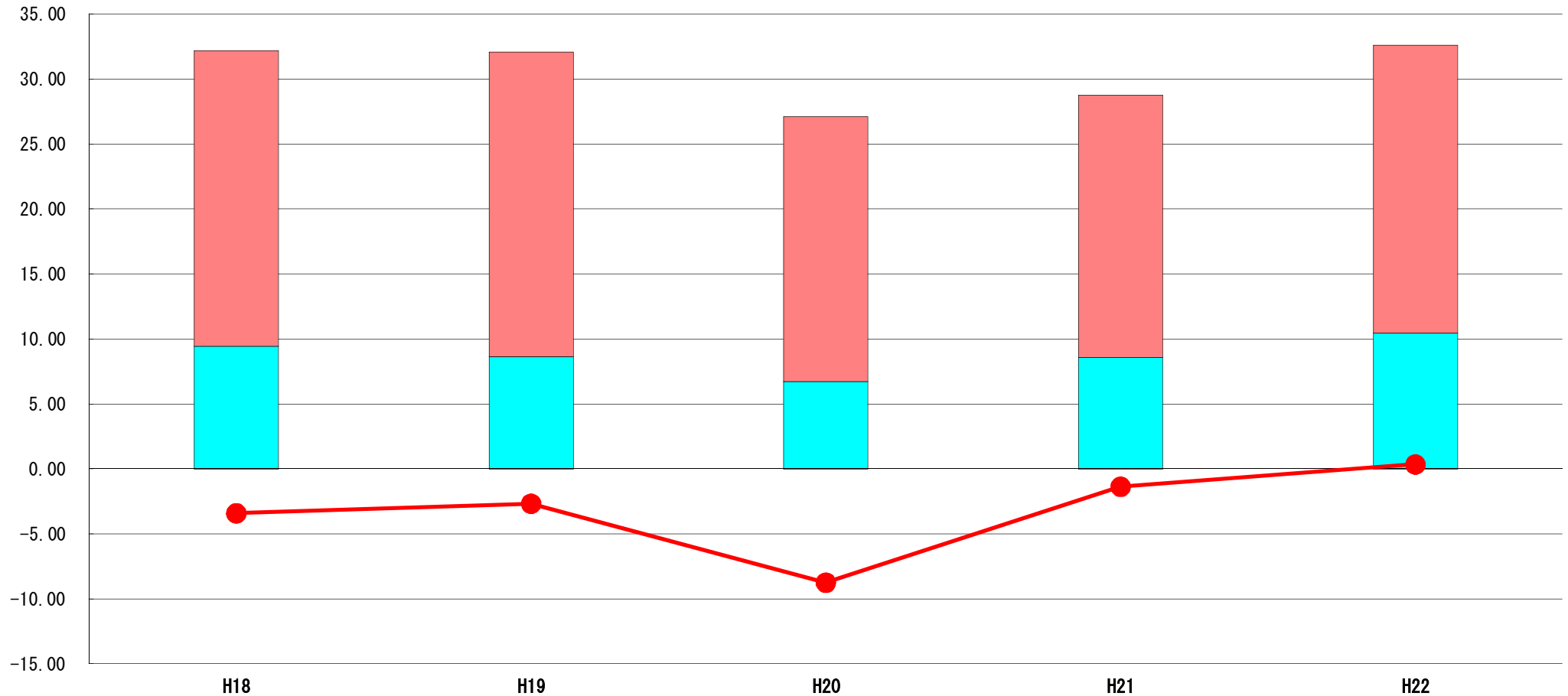
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H18	2,860,308	24,618	▲ 48.0	34,575	▲ 30.8	▲ 17.2	
うち単独分	2,473,698	21,290	▲ 22.0	20,711	▲ 36.2	▲ 14.2	
H19	3,798,619	32,762	▲ 33.1	34,382	▲ 0.6	▲ 33.7	
うち単独分	2,025,856	17,473	▲ 17.9	19,677	▲ 5.0	▲ 12.9	
H20	6,169,122	53,316	62.7	33,622	▲ 2.2	▲ 64.9	
うち単独分	2,552,496	22,060	26.3	18,856	▲ 4.2	▲ 30.5	
H21	8,126,094	70,469	32.2	34,366	2.2	30.0	
うち単独分	2,735,436	23,722	7.5	19,822	5.1	2.4	
H22	5,655,701	49,264	▲ 30.1	35,965	4.7	▲ 34.8	
うち単独分	2,790,545	24,307	2.5	20,136	1.6	0.9	
過去5年間平均	5,321,969	46,086	10.0	34,582	▲ 5.3	▲ 15.3	
うち単独分	2,515,606	21,770	▲ 0.7	19,840	▲ 7.7	7.0	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

岐阜県多治見市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.75	23.43	20.38	20.18	22.13
 実質収支額		9.44	8.65	6.72	8.59	10.47
 実質単年度収支		▲ 3.41	▲ 2.67	▲ 8.74	▲ 1.36	0.35

分析欄

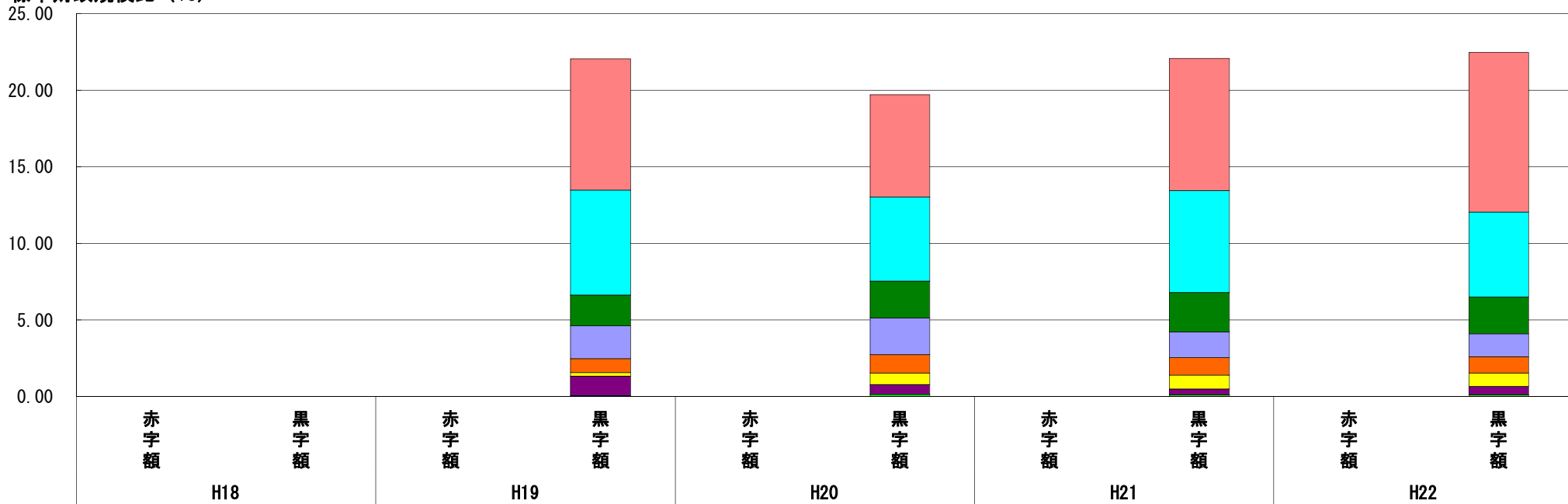
財政調整基金残高は、平成22年度に予算積立4億9千万円と剰余金で9億円を積立てる一方、8億7千万円を取崩したことにより、5億2千万円増加し、2ポイント程度増加した。
 実質収支額は、市税収入の増加により、歳入予算計上額を超える収入が前年度に比べて多くあったため、2ポイント程度増加した。
 実質単年度収支は、実質収支額が増加したことにより、1.7ポイント程度増加した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県多治見市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.60	6.70	8.63	10.46
水道事業会計		-	6.84	5.49	6.67	5.55
国民健康保険事業特別会計		-	2.03	2.39	2.58	2.40
病院事業会計		-	2.14	2.40	1.66	1.49
下水道事業特別会計		-	0.89	1.21	1.15	1.06
老人保険事業特別会計		-	0.25	0.76	0.90	0.88
介護保険事業特別会計		-	1.25	0.65	0.39	0.56
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.08	0.09	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.08	0.05	0.03	0.03

分析欄

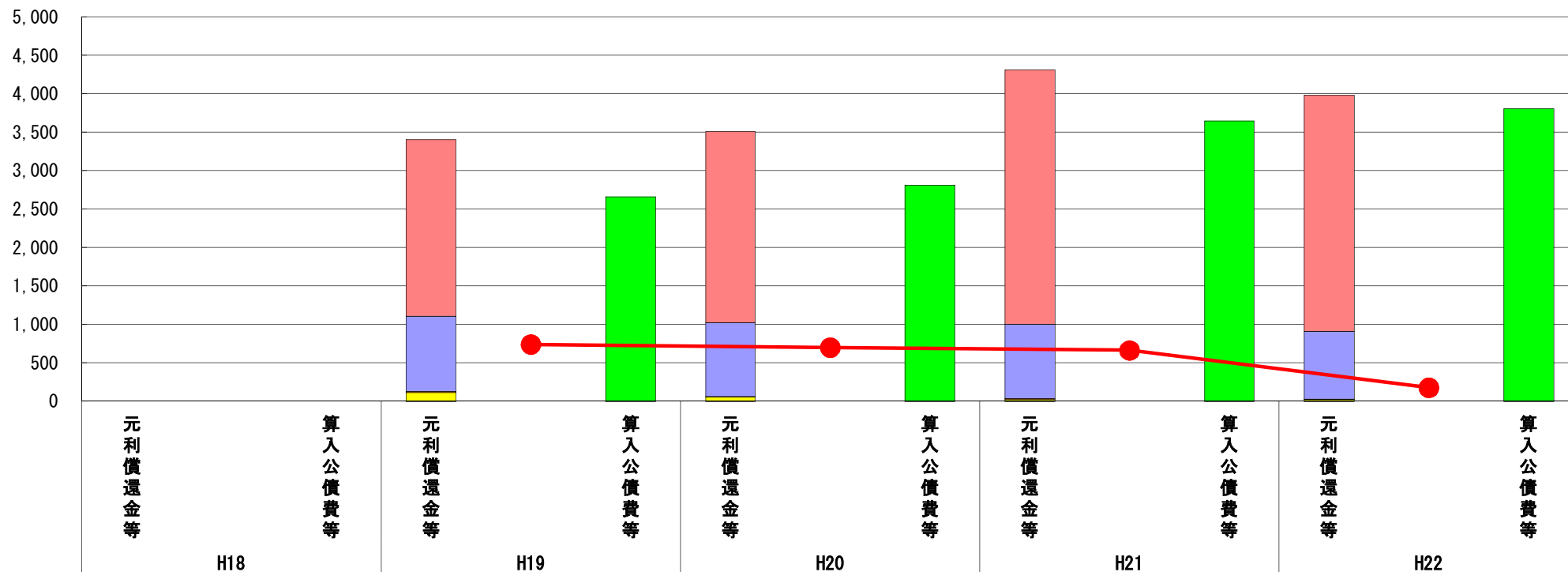
赤字の発生している会計は、ない状況である。
 なお、前年度に比べて大きく差が生じている一般会計については、市税収入が予算計上額より多くあったことにより、標準財政規模に対する黒字の割合が増えた。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県多治見市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,295	2,488	3,308	3,073	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	983	957	972	877	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	11	11	11	11	
	債務負担行為に基づく支出額	-	116	54	23	22	
算入公債費等 (B)	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
	算入公債費等	-	2,665	2,811	3,652	3,807	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	740	699	662	176	

分析欄

実質公債費比率の分子は、前年度に比べて大きく減少した。
 主な理由としては、公共用地先行取得債の償還が終了したことにより元利償還金の減、下水道事業の地方債の繰上償還により公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減、充て可能な特定財源の増加により算入公債費等の増によるものである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

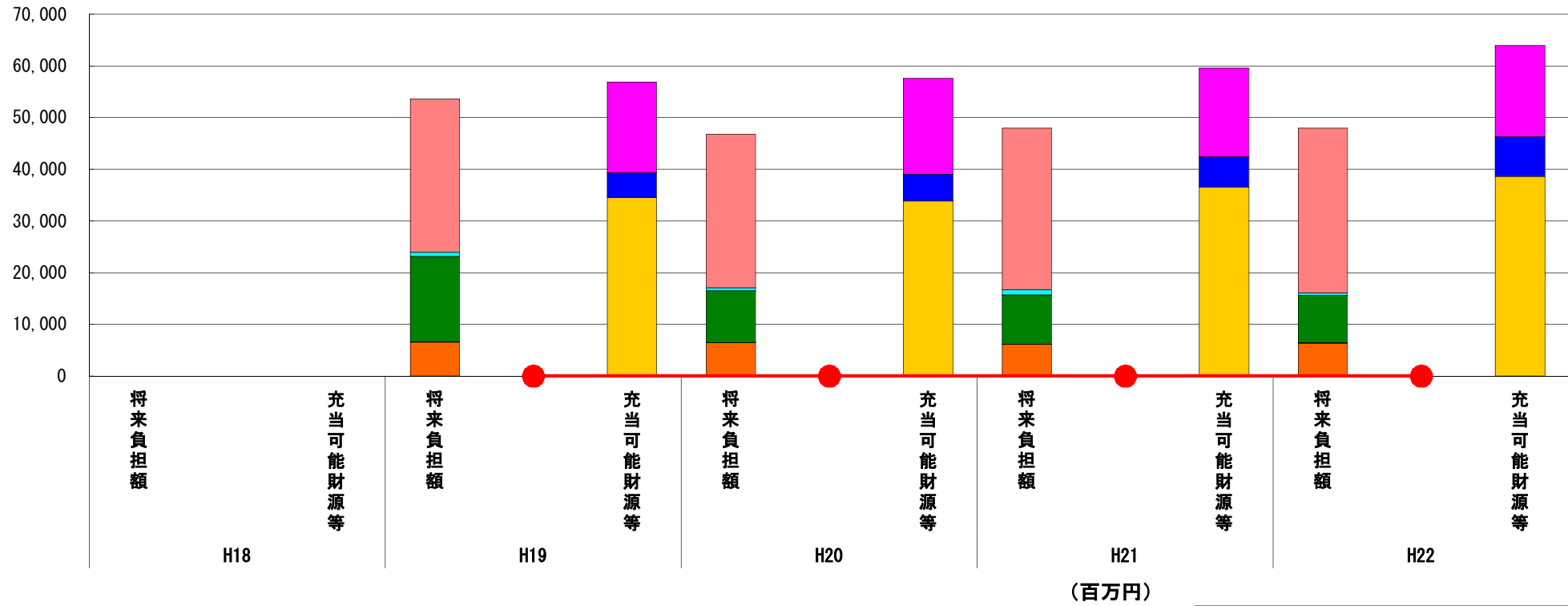
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県多治見市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	29,666	29,628	31,262	31,789
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	818	613	1,003	507
	公営企業債等繰入見込額	-	16,462	10,012	9,505	9,195
	組合等負担等見込額	-	58	49	40	31
	退職手当負担見込額	-	6,621	6,453	6,184	6,427
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	18	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	17,577	18,592	17,155	17,680
	充当可能特定歳入	-	4,790	5,132	5,826	7,644
	基準財政需要額算入見込額	-	34,596	33,883	36,575	38,647
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 3,320	▲ 10,852	▲ 11,562	▲ 16,022

分析欄

将来負担比率の分子は、算定が始まった平成19年度以降マイナスとなっており、将来負担が発生していない状況である。
 将来負担額で前年度に比べて大きく差がある項目の主な理由は、合併特例債等の借入れによる地方債の増、新市民病院建設用地の買戻し完了による債務負担行為に基づく支出予定額の減、下水道事業の地方債の繰上償還等による公営企業債等繰入見込額の減、市民病院の指定管理制度導入による職種転換で一般会計等の職員数の増加により退職手当負担見込額の増であった。
 充当可能財源等で前年度に比べて大きく差がある項目の主な理由は、合併特例債や臨時財政対策債発行可能額に対する交付税措置による基準財政需要額算入見込額の増であった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。